

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7042 URL https://www.access-t.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 TEL 03-5413-3001
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,822	3.7	113	424.7	108	776.2	106	885.3
2024年3月期中間期	1,756	ー	21	ー	12	ー	10	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 106百万円 (880.2%) 2024年3月期中間期 10百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.12	ー
2024年3月期中間期	8.48	ー

(注) 1. 2024年3月期中間期潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2025年3月期中間期潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,123	948	44.7
2024年3月期	2,378	853	35.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 948百万円 2024年3月期 853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	ー	ー	15.00	15.00
2025年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,800	10.1	250	184.1	235	221.9	176	38.6
								円 銭
								123.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社 (社名) -、除外 0社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,446,600株	2024年3月期	1,435,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,495株	2024年3月期	6,385株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,432,093株	2024年3月期中間期	1,271,021株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の状況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

本決算短信公表時にあわせて公表いたします。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2024年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	21百万円	21百万円

(注) 純資産減少割合 : 0.016

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、賃上げやインバウンド需要増による消費の持ち直しに支えられ、景気は緩やかに回復基調にあるものの、半導体不足の解消や人手不足などの課題が依然として残っており、景気の下振れリスクが存在しています。また、資源・穀物を中心とした物価高、ウクライナ、中東情勢の不透明感、中国経済の不確実性など日本経済のコスト増につながる要因が存在しています。一方、国内の雇用情勢は、全国有効求人倍率は1.23倍(厚生労働省「令和6年8月 一般職業紹介状況」と高水準にあり、社会活動における人材不足が継続している状況です。

このような環境のもと、プロモーション支援事業では、注力している業務アウトソーシング分野の主力商材であるキャンペーン事務局について、需要の高いWeb応募システムを活用したパッケージ商材の拡販の強化を行うなど、自社の業務代行機能活用による収益の最大化とデジタルとアナログを組み合わせた集客プロモーションの拡販に注力し、前連結会計年度に実施したワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の補完に努めました。また、全体の販管費の抑制による合理化施策を並行して実施しました。

採用支援事業では、引き合いが一層の増加傾向にある高利益率の対面型合同企業説明会の販売に注力しました。また、新卒及び経験者(中途)採用の採用代行業務の提案活動も積極的に展開したほか、外国人留学生を含む人材紹介サービスや業務提携先の株式会社プロネクサスと採用ホームページ制作等のクリエイティブ案件の共同提案を加速させました。

教育機関支援事業は、外国人留学生募集関連のマッチングイベント企画やプロモーションやツール制作の拡販に注力しました。また、イベント運営やプロモーション施策に加え、入試広報部門以外からのアウトソーシング案件の創出にも注力しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,822百万円(前年同中間期比3.7%増)、営業利益は113百万円(前年同中間期比424.7%増)、経常利益は108百万円(前年同中間期比776.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は106百万円(前年同中間期比885.3%増)となりました。

なお、当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。採用支援事業は、新卒の就職活動時期に合わせたサービス展開をしているため、就職活動時期の早期化に伴い、第4四半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、連結会計年度においては第4四半期連結会計期間に売上のピークを見込んでおります。

当中間連結会計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、デジタル広告と自社の業務代行機能による発送代行、自社で保有するイベントスペース「アクセスフォーラム」でのイベント運営、ポスティング等が伸長しましたが、前連結会計年度に実施されたワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の急激な減少を補完するには至らず、セグメント損失が生じました。一方、Web応募システム拡販の施策が一定の効果があったことに加え、利益効率の高い自社の業務代行機能の活用施策が奏功しており、全体の販管費抑制の効果もあることから、営業損失は前連結会計年度同時期比よりも改善しています。

この結果、当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)のプロモーション支援事業は、売上高は529百万円(前年同中間期比8.8%減)、セグメント損失は38百万円(前年同中間期はセグメント損失59百万円)となりました。

(採用支援事業)

採用支援事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会が伸長したことで、事業全体での高収益化に大きく寄与しました。また、採用代行業務が堅調に推移しましたほか、人材紹介サービスや株式会社プロネクサスと共同提案したクリエイティブ案件も業績に寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の採用支援事業におきましては、売上高は561百万円(前年同中間期比11.6%増)、セグメント利益は37百万円(前年同中間期はセグメント損失18百万円)となりました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、外国人留学生募集関連の企画が伸長したほか、外国人留学生向けのクリエイティブ案件等も伸長しました。また、入試広報関連のクリエイティブ案件、プロモーション案件も想定通り推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)の教育機関支援事業におきましては、売上高は730百万円(前年同中間期比8.7%増)、セグメント利益は122百万円(前年同中間期比28.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ260百万円減少し、1,864百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少210百万円、仕掛品の増加26百万円によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、257百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加3百万円、差入保証金の増加3百万円によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ304百万円減少し、792百万円となりました。これは主に、買掛金の減少130百万円、短期借入金の減少180百万円によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、382百万円となりました。これは主に、社債の減少32百万円、長期借入金の減少12百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、948百万円となりました。これは主に、資本金の減少146百万円、資本剰余金の減少70百万円、利益剰余金の増加312百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期連結期間では、プロモーション支援事業では期初より営業損失を想定しているほか、採用支援事業と教育機関支援事業は、想定通りに推移をしております。そのため、2024年5月14日に公表した通期の業績予想は据え置く判断をしています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,893	1,356,667
受取手形、売掛金及び契約資産	567,001	356,579
電子記録債権	17,177	15,313
仕掛品	26,611	53,033
貯蔵品	5,847	5,995
前払費用	41,961	56,589
その他	30,874	20,393
貸倒引当金	△387	△399
流動資産合計	2,124,981	1,864,173
固定資産		
有形固定資産	6,904	7,686
無形固定資産	12,062	15,983
投資その他の資産		
投資有価証券	21,084	21,015
差入保証金	153,537	156,621
繰延税金資産	56,777	56,136
その他	8,839	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	231,399	233,773
固定資産合計	250,366	257,443
繰延資産		
社債発行費	2,652	2,138
繰延資産合計	2,652	2,138
資産合計	2,378,000	2,123,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,808	159,874
短期借入金	530,000	350,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	84,297	100,968
未払法人税等	8,613	4,544
前受金	10,678	27,478
未払消費税等	31,621	28,087
未払金	46,814	33,111
その他	29,893	24,651
流動負債合計	1,096,726	792,715
固定負債		
社債	136,000	104,000
長期借入金	76,160	63,172
長期未払金	133,000	133,000
退職給付に係る負債	82,415	82,225
固定負債合計	427,575	382,397
負債合計	1,524,302	1,175,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,582	55,152
資本剰余金	802,718	732,152
利益剰余金	△145,038	166,971
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	852,835	947,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	793
その他の包括利益累計額合計	862	793
純資産合計	853,697	948,642
負債純資産合計	2,378,000	2,123,755

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,756,494	1,822,202
売上原価	988,717	970,861
売上総利益	767,776	851,340
販売費及び一般管理費	746,232	738,293
営業利益	21,544	113,046
営業外収益		
受取利息	5	55
受取配当金	18	19
受取補償金	272	272
受取手数料	—	162
その他	163	159
営業外収益合計	460	669
営業外費用		
支払利息	7,756	4,708
株式交付費	1,859	—
その他	—	460
営業外費用合計	9,616	5,168
経常利益	12,389	108,547
税金等調整前中間純利益	12,389	108,547
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,765
法人税等調整額	—	640
法人税等合計	1,616	2,406
中間純利益	10,772	106,141
親会社株主に帰属する中間純利益	10,772	106,141

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,772	106,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	68
その他の包括利益合計	63	68
中間包括利益	10,835	106,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,835	106,210
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,389	108,547
減価償却費	2,151	2,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	12
受取利息及び受取配当金	△24	△75
支払利息	7,756	4,724
売上債権の増減額(△は増加)	237,186	212,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,590	△26,570
未収入金の増減額(△は増加)	38,487	3,739
仕入債務の増減額(△は減少)	79,615	△130,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,875	△3,534
未払金の増減額(△は減少)	12,939	△14,670
未払費用の増減額(△は減少)	10,187	△808
前受金の増減額(△は減少)	△599	16,800
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,200	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,461	△190
その他	△25,726	△13,035
小計	346,256	159,054
利息及び配当金の受取額	25	44
利息の支払額	△7,322	△4,562
法人税等の支払額	△1,620	△3,240
法人税等の還付額	4	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,343	151,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,318	—
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△6,498
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,775
敷金の回収による収入	—	100
定期預金の払戻による収入	150,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,881	△11,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△180,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△54,646	△46,317
社債の償還による支出	—	△32,000
新株予約権の発行による収入	2,148	—
株式の発行による収入	99,044	10,305
配当金の支払額	△14,471	△21,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,074	△219,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496,299	△79,225
現金及び現金同等物の期首残高	967,086	1,183,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,463,386	1,104,667

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前中間期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	3,330	225	1,726	5,281
一時点で移転される財ま たはサービス	577,917	258,071	670,379	1,751,213
外部顧客への売上高	581,247	258,071	672,105	1,756,494

当中間期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって移転 される財又はサービス	2,970	195	2,385	5,550
一時点で移転される財ま たはサービス	526,981	561,416	728,253	1,816,652
外部顧客への売上高	529,951	561,611	730,639	1,822,202

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロ モーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,247	503,141	672,105	1,756,494	—	1,756,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,887	2,350	—	81,237	△81,237	—
計	660,134	505,491	672,105	1,837,732	△81,237	1,756,494
セグメント利益又は損失 (△)	△59,333	△18,119	95,077	17,624	3,919	21,544

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額3,919千円には、セグメント間取引消去4,416千円及び棚卸資産の調整額△496千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロ モーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	529,951	561,611	730,639	1,822,202	—	1,822,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,073	12,960	—	69,034	△69,034	—
計	586,025	574,571	730,639	1,891,236	△69,034	1,822,202
セグメント利益又は損失 (△)	△38,237	37,935	122,580	122,278	△9,232	113,046

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,232千円には、セグメント間取引消去△8,355千円及び棚卸資産の調整額△876千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の第35期定時株主総会の決議に基づき、2024年8月1日付で資本金151,582千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で資本準備金306,303千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件として、その他資本剰余金205,867千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

また、2024年8月9日に取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,152千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が55,152千円、資本剰余金が732,152千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。採用支援事業は、就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、従来は7月から9月に売上集中していましたが、就職活動時期の早期化に伴い、当期は下半期に売上集中を見込んでいます。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。採用支援事業は、新卒の就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、就職活動時期の早期化に伴い、下半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、連結会計年度においては下半期に売上のピークを見込んでおります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	352,305千円	337,938千円
貸倒引当金繰入額	97 "	12 "
退職給付費用	15,065 "	19,772 "